

平成 30 年 度
決 算 書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

一般社団法人 日本鉄リサイクル工業会

平成30年度 決算報告書
収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

< 収入の部 >

単位：円

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (B)-(A)	% (B)/(A)
1. 入会金収入	0	500,000	500,000	-
2. 会費収入				
正 会 員 会 費	129,020,000	129,020,000	0	100%
賛 助 会 費	3,620,000	3,770,000	150,000	104%
期 中 加 入 会 費	0	255,830	255,830	-
独 自 会 費	14,810,000	17,132,335	2,322,335	116%
(うち 委員会関係)	(1,660,000)	(1,149,000)	(△ 511,000)	(69%)
(うち 支部関係)	(6,340,000)	(8,553,748)	(2,213,748)	(135%)
(うち 部会関係)	(6,810,000)	(7,429,587)	(619,587)	(109%)
会費収入合計	147,450,000	150,178,165	2,728,165	102%
3. 事業収入				
事 業 幹 旋 手 数 料	30,000	29,483	△ 517	98%
事 務 受 託 料	600,000	600,000	0	100%
出 版 物	1,000,000	1,343,842	343,842	134%
事業収入合計	1,630,000	1,973,325	343,325	121%
4. 全国大会・総会収入	20,730,000	20,062,840	△ 667,160	97%
5. 寄付金収入	0	15,120,000	15,120,000	-
6. 雑収入				
受 取 利 息	732,000	803,246	71,246	110%
雑 収 入	783,000	846,808	63,808	108%
雑収入合計	1,515,000	1,650,054	135,054	109%
当期収入合計 (X)	171,325,000	189,484,384	18,159,384	111%
前期繰越収支差額	266,755,000	263,463,042	△ 3,291,958	99%
(うち 本部)	(192,151,000)	(192,195,167)	(44,167)	(100%)
(うち 支部)	(40,777,000)	(40,790,688)	(13,688)	(100%)
(うち 部会)	(33,827,000)	(30,477,187)	(△ 3,349,813)	(90%)
収入合計 (Y)	438,080,000	452,947,426	14,867,426	103%

< 支出の部 >

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (B)-(A)	% (B)/(A)
1. 事業費				
本 部 運 営 費	6,760,000	4,645,836	△ 2,114,164	69%
支 部 運 営 費	55,273,000	55,244,559	△ 28,441	100%
(うち 部会)	(17,233,000)	(16,210,462)	(△ 1,022,538)	(94%)
運 営 委 員 会	6,180,000	5,681,092	△ 498,908	92%
財 務 委 員 会	1,493,000	1,396,900	△ 96,100	94%
商 社 流 通 委 員 会	250,000	148,020	△ 101,980	59%
業 務 対 策 委 員 会	6,220,000	5,410,574	△ 809,426	87%
環 境 委 員 会	2,187,000	870,429	△ 1,316,571	40%
広 報 委 員 会	4,384,000	3,464,173	△ 919,827	79%
国際ネットワーク委員会	5,100,000	3,839,441	△ 1,260,559	75%
自動車リサイクル法委員会	1,351,000	781,012	△ 569,988	58%
港 湾 委 員 会	1,920,000	824,914	△ 1,095,086	43%
出 版 物 費 用	900,000	1,368,300	468,300	152%
全国大会・総会関係費用	26,282,000	24,122,189	△ 2,159,811	92%
(うち 開催支部)	(20,360,000)	(19,660,442)	(△ 699,558)	(97%)
事業費合計	118,300,000	107,797,439	△ 10,502,561	91%

< 支出の部 >

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (B)-(A)	% (B)/(A)
2. 本部管理費				
人件費				
給料手当	35,500,000	35,404,434	△ 95,566	100%
外部理事手当	300,000	210,000	△ 90,000	70%
福利厚生費	6,000,000	6,168,817	168,817	103%
退職給付引当資産積立支出	1,395,000	1,394,700	△ 300	100%
人件費小計	43,195,000	43,177,951	△ 17,049	100%
事務所費				
借室料	9,400,000	9,426,096	26,096	100%
共益費	4,000,000	3,864,789	△ 135,211	97%
機器賃借料	1,400,000	1,524,463	124,463	109%
事務所費小計	14,800,000	14,815,348	15,348	100%
旅費交通費	2,000,000	1,407,473	△ 592,527	70%
事務費				
通信費	500,000	569,584	69,584	114%
事務用品費	60,000	55,188	△ 4,812	92%
消耗品費	0	49,356	49,356	-
印刷製本費	100,000	89,304	△ 10,696	89%
図書費	600,000	560,108	△ 39,892	93%
会議費	200,000	244,391	44,391	122%
他団体費等	120,000	120,000	0	100%
慶弔費	100,000	20,225	△ 79,775	20%
広報宣伝費	500,000	370,656	△ 129,344	74%
雑費	300,000	275,583	△ 24,417	92%
事務費小計	2,480,000	2,354,395	△ 125,605	95%
本部管理費合計	62,475,000	61,755,167	△ 719,833	99%
3. 寄付金	0	15,170,000	15,170,000	-
4. 租税公課	150,000	198,304	48,304	132%
5. 雑損失				
未収会費	0	525,000	525,000	-
その他雑損失	0	116,199	116,199	-
雑損失合計	0	641,199	641,199	-
当期支出合計(Z)	180,925,000	185,562,109	4,637,109	103%
当期収支差額(X)-(Z)	△ 9,600,000	3,922,275	13,522,275	-
(うち本部)	(△ 6,882,000)	(2,384,056)	(9,266,056)	
(うち支部)	(△ 1,415,000)	(528,086)	(1,943,086)	
(うち部会)	(△ 1,303,000)	(1,010,133)	(2,313,133)	
次期繰越収支差額(Y)-(Z)	257,155,000	267,385,317	10,230,317	104%
(うち本部)	(185,269,000)	(194,579,223)	(9,310,223)	(105%)
(うち支部)	(39,362,000)	(41,318,774)	(1,956,774)	(105%)
(うち部会)	(32,524,000)	(31,487,320)	(△ 1,036,680)	(97%)
支出合計	438,080,000	452,947,426	14,867,426	103%

注. 前期・次期繰越収支差額について

前期・次期繰越収支差額には、現金・預金のほかに投資有価証券、電話加入権、出資払戻金見合いが含まれる。なお、基本財産、保証金は含まない。

貸借対照表
平成31年 3月31日現在

単位：円

科 目	決算額
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	174,651,539
未収金	13,154
未収会費	435,000
仮払源泉税	121
前払費用	98,712
前払金	1,030,887
流動資産合計	176,229,413
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
基本財産預金	20,000,000
基本財産合計	20,000,000
(2) 特定資産	
退職給付引当資産	15,742,200
特定資産合計	15,742,200
(3) その他の固定資産	
電話加入権	595,935
保証金	4,682,272
出資	58,000,000
出資払戻金見合い	2,295,668
投資有価証券	90,973,570
その他の固定資産合計	156,547,445
固定資産合計	192,289,645
資産合計	368,519,058
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	522,689
預り金	1,756,660
仮受金	429,920
流動負債合計	2,709,269
2. 固定負債	
出資基金	58,000,000
退職給付引当金	15,742,200
固定負債合計	73,742,200
負債合計	76,451,469
III 正味財産の部	
一般正味財産	292,067,589
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)
正味財産合計	292,067,589
負債及び正味財産の部合計	368,519,058

財産目録

平成31年 3月31日現在

科 目	金 額	(単位:円)
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金手許有高	958,773	
普通預金 商工組合中央金庫本店営業部他	172,692,766	
定期預金 広島銀行岡山南支店	1,000,000	
未収金 出版物(ハットブック)	13,154	
未収会費 29、30年度会費	435,000	
仮払源泉税 受取利息(国税)	121	
前払費用 一括償却資産2/3	98,712	
前払金 全国大会関係費	1,030,887	
流動資産合計		176,229,413
2. 固定資産		
(1)基本財産		
基本財産預金		
投資有価証券 国債他	20,000,000	
基本財産合計	20,000,000	
(2)特定資産		
退職給付引当資産		
信託預金 三井住友信託銀行日本橋営業部	15,742,200	
特定資産合計	15,742,200	
(3)その他の固定資産		
電話加入権	595,935	
保証金 鉄鋼会館、関西支部	4,682,272	
出資金 鉄源協会	58,000,000	
出資払戻金見合い	2,295,668	
投資有価証券 ソフトバンク債他	90,973,570	
その他の固定資産合計	156,547,445	
固定資産合計		192,289,645
資産合計		368,519,058
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金 出版物他	522,689	
預り金 社会保険料、税金他	1,756,660	
仮受金	429,920	
流動負債合計		2,709,269
2. 固定負債		
出資基金	58,000,000	
退職給付引当金	15,742,200	
固定負債合計		73,742,200
負債合計		76,451,469
正味財産		292,067,589

平成 30年 3月 31日 正味財産 288,145,314

平成 31年 3月 31日 正味財産増減 3,922,275

正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

単位：円

科 目	決算額
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	40,700
② 受取入会金	500,000
③ 受取会費	
正 会 員 会 費	129,020,000
賛 助 会 費	3,770,000
期 中 加 入 会 費	255,830
独 自 会 費	17,132,335
受取会費合計	150,178,165
④ 事業収益	
事 業 幹 旋 手 数 料	29,483
事 務 受 託 料	600,000
出 版 物	1,343,842
事業収益合計	1,973,325
⑤ 全国大会・総会収入	20,062,840
⑥ 寄付金収入	15,120,000
⑦ 雑収益	
受 取 利 息	762,546
雑 収 入	846,808
雑収益合計	1,609,354
経 常 収 益 計	189,484,384
(2) 経常費用	
① 事業費用	
本 部 運 営 費	4,645,836
支 部 運 営 費	55,244,559
運 営 委 員 会	5,681,092
財 務 委 員 会	1,396,900
商 社 流 通 委 員 会	148,020
業 務 対 策 委 員 会	5,410,574
環 境 委 員 会	870,429
広 報 委 員 会	3,464,173
国 際 ネットワーク委員会	3,839,441
自 動 車 リサイクル法委員会	781,012
港 湾 委 員 会	824,914
出 版 物 費 用	1,368,300
全 国 大 会 ・ 総 会 関 係 費 用	24,122,189
事業費合計	107,797,439
② 本部管理費用	
人 件 費 用	
給 料 手 当	35,404,434
外 部 理 事 手 当	210,000
福 利 厚 生 費	6,168,817
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,394,700
人 件 費 用 小 計	43,177,951
事 務 所 費 用	
借 室 料	9,426,096
共 益 費	3,864,789
機 器 賃 借 料	1,524,463
事 務 所 費 用 小 計	14,815,348
旅 費 交 通 費	1,407,473
事 務 費 用	
通 信 費	569,584
事 務 用 品 費	55,188
消 耗 品 費	49,356
印 刷 製 本 費	89,304
図 書 費	560,108
会 議 費	244,391
他 団 体 会 費 等	120,000
慶 弔 費	20,225
広 報 宣 伝 費	370,656
雑	275,583
事 務 費 小 計	2,354,395
本 部 管 理 費 合 計	61,755,167
③ 寄付金支出	15,170,000
④ 租税公課	198,304
⑤ 雑損失	
未 収 会 費	525,000
そ の 他 雑 損 失	116,199
雑 損 失 合 計	641,199
経 常 費 用 計	185,562,109
当 期 経 常 増 減 額	3,922,275
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	3,922,275
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	288,145,314
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	292,067,589
II 正味財産期末残高	292,067,589

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価基準を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産はありません。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
固定資産はありません。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
支払額を経費処理している。
- (6) 消費税等の会計処理
税込処理で当期発生額を全額計上している。
- (7) 資金の範囲について
資金の範囲には、現金・預金、未収金・未収会費、前払費用、立替金、仮払金、前払金 及び 未払金、未払費用、預り金、仮受金を含めている。

2. 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額 及び その残高

基本財産及び特定資産の増減額 及び その残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	20,000,000			20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	14,347,500	1,394,700	0	15,742,200
小 計	14,347,500	1,394,700	0	15,742,200
合 計	34,347,500	1,394,700	0	35,742,200

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当)	(うち一般正味 財産からの充当)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
有価証券	20,000,000		(20,000,000)	
小 計	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	15,742,200		(15,742,200)	(15,742,200)
小 計	15,742,200	(0)	(15,742,200)	(15,742,200)
合 計	35,742,200	(0)	(35,742,200)	(15,742,200)

5. 担保に供している資産

該当ありません。

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

該当ありません。

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	13,154		13,154
未収会費	435,000		435,000
前払費用	98,712		98,712
仮払源泉税	121		121
前払金	1,030,887		1,030,887
合 計	1,577,874	0	1,577,874

8. 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益	参考(額面価格)
変動国債30	20,002,690	20,040,000	37,310	20,000,000
三菱UFJ16	5,000,000	5,011,505	11,505	5,000,000
大阪府債415	9,970,880	10,096,000	125,120	10,000,000
ソフトバンク51	18,000,000	18,430,200	430,200	18,000,000
群馬銀行2	18,000,000	17,998,200	△ 1,800	18,000,000
三井住友トラストHD8	20,000,000	20,018,980	18,980	20,000,000
ゴールドマンサックスグループ	20,000,000	19,616,000	△ 384,000	20,000,000
合計	110,973,570	111,210,885	237,315	111,000,000

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当ありません。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当ありません。

12. 関連当事者との取引内容

該当ありません。

13. 重要な後発事象

該当ありません。